

2014年(平成26年)

1 / 10

No.1047

# 東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人

発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8

(東京都トラック総合会館)

☎(03) 3359-6251 (代表)

☎(03) 3359-4134 (広報部)

【ホームページアドレス】<http://www.totokyo.or.jp/>



レインボーブリッジから望む  
世界文化遺産に登録後、初の新年を迎えた富士山

(撮影=加藤英弘)

2014年(平成26年)

# あけましておめでとうございます

一般社団法人 東京都トラック協会

【特集】平成26年「<sup>きのえうま</sup>甲午」の新年展望 … 6・7面

# 経営に資する各種施策を積極展開

## ～意見・要望踏まえ全力で～



### 年頭所感

一般社団法人東京都トラック協会

会長 大高一夫

会員事業者の皆様をはじめ関係各位には、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。平成26年の新年を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

さて、昨年は、一般社

団法人東京都トラック協会として、新たな第一歩を踏み出した節目の年でもありまし

た。スムーズな移行にあたって、ご協力頂きました関係の皆様、改めて御礼を申し上げます。

昨年を振り返りますと、トラック業界は「燃料高騰問題」「高速道路料金問題」等をはじめ、山積する課題への対応に追われた年でもありました。

特に、円安基調、中東情勢等の影響で、燃料価格は大幅な高騰を続け、そして高止まりの状況にあります。そうした中で

### 事故防止徹底へ決意新たに

#### 中型免許・駐車問題に注力

我々業界は、徹底した省エネをはじめとする必死の努力をしております。しかしながら、経営収支は悪化の一途を辿り、業界はまさに事業存続の危機に立たされています。

国でも、補正予算や26年度予算において環境対応車の補助、エコタイヤ

導入補助などの施策を講じておりますが、さらに一層、今後の業界の実態を見据えた補助の創設等、強く望むところであり

ます。このような状況下、東京都トラック協会が25年度重点施策として掲げました「安全・安心の確保」

「環境問題への対応」「会員重視、支部重視」の観点から進めています。「会

員サポート事業」につきましては、会員の皆様、そして関係の皆様のご尽力の下、積極的に推進してきております。

事故防止関係では、会員の第一当事者死亡事故件数が、前年に比べ減少

しましたことは、各会員事業者の事故防止への積極的な取り組みの結果で

あると考えております。今年も、さらなる事故防止の徹底に向けて、決意を新たにしているところ

です。環境関係では、平成18年から東京都トラック協

会が、独自プロジェクトとして推進してまいりました「グリーン・エコプロジェクト事業」が、一

年からの滋賀県から始まり、現在、大阪府をはじめ

6府県に拡大して展開されております。トラ

ック業界全体の取り組みとなつて、大きく日本の環境問題に資する展開ができればと考えています。

また、協会の運営にあたりましては、会員の皆

様のご意見・ご要望等を踏まえ、労務関係セミナーや各種講習会等を積

極的に開催してきましたところですが、今後とも適時・適切に、実りあるサポートが図られるよう努めてまいりま

## 謹賀新年

一般社団法人 東京都トラック協会

- |      |       |
|------|-------|
| 顧問   | 中西英二郎 |
| 名誉会長 | 星野良三  |
| 会長   | 大高一夫  |
| 副会長  | 古屋芳彦  |
| 副会長  | 結城幸彦  |
| 副会長  | 彦田昌昭  |
| 副会長  | 浅井隆   |
| 副会長  | 天野智義  |
| 副会長  | 長井純一  |
| 副会長  | 志村正之  |
| 副会長  | 江森東   |
| 副会長  | 水野功   |
| 副会長  | 千原武美  |
| 副会長  | 原玲子   |

て、山積する課題を克服するとともに、業界の発展に向けて、また、「会員のための協会」として、全力を尽くしてまいります。



## 今年もよろしくお願ひ申し上げます

一般社団法人 東京都トラック協会

- |                     |       |
|---------------------|-------|
| 千代田支部長              | 平岡祐介  |
| 中央支部長               | 永井寛泰  |
| 港支部長                | 樋口恵一  |
| 品川支部長               | 竹ノ内実  |
| 大田支部長               | 三浦徳邦  |
| 渋谷支部長               | 宇都宮寛  |
| 世田谷支部長              | 鈴木敏明  |
| 目黒支部長               | 黒沼共栄  |
| 新宿支部長               | 鈴木一末  |
| 中野支部長               | 萩原修司  |
| 杉並支部長               | 飯田勇一  |
| 文京支部長               | 國分正道  |
| 豊島支部長               | 玉井忠之  |
| 板橋支部長               | 野地昭雄  |
| 練馬支部長               | 三津橋洋行 |
| 北支部長                | 上野紀一  |
| 台東支部長               | 松本勝彦  |
| 深川支部長               | 鎮目隆雄  |
| 城東支部長               | 鈴木健之  |
| 墨田支部長               | 追川晃   |
| 江戸川支部長              | 若林政明  |
| 葛飾支部長               | 野口敏男  |
| 荒川支部長               | 岸澤武春  |
| 足立支部長               | 藤倉泰徳  |
| 多摩支部長               | 星信久   |
| 八丈島支部長              | 秋田捷   |
| 三宅島支部長              | 長谷川一也 |
| 一般社団法人 東京環境保全協会     |       |
| 会長                  | 田口勝久  |
| 一般社団法人 全国物流ネットワーク協会 |       |
| 会長                  | 瀬戸薫   |
| 〈本部事務局〉             |       |
| 専務理事                | 綿引正明  |
| 常務理事                | 安藤明   |
| 常務理事                | 五十嵐優  |
| 常務理事                | 井出廣久  |
| 常務理事                | 店橋茂   |
| 本部・支部職員一同           |       |



# 2014年 年頭あいさつ



東京都技監(都市整備局長兼務) 藤井 寛行

新年あけましておめでとうございます。  
東京都トラック協会並びに会員の皆様方には、平素から東京の産業・経済の発展や都民生活を支える原動力としてご尽力いただき、

厚く御礼を申し上げます。昨年、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定に当たり、東京都トラック協会から多大なるご支援をいただき、誠にありがとうございました。  
東京都トラック協会におかれましては、これまで交通安全対策や環境対策など、都の政策実現に対して大変ご協力をいただいております。都と東京都トラック協会は、大規模災害時にめ、警察行政の各般にわたり、格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
昨年、警視庁では重大交通事故を防止し、安全で快適な交通社会を実現するため、日々変化する交通情勢に対応した街頭活動を推進するとともに、関係機関、交通ボランティア等の方々と連携しながら、道路交通安全確保と交通安全意識の普及・浸透に取り組んでまいりました。  
こうした中、皆様方には、



警視庁交通部長 井上 剛志

あけましておめでとうございます。  
東京都トラック協会並びに会員の皆様方には、希望に満ちた清々しい新年を迎えられたこととお慶びを申し上げます。  
皆様方には、平素から交通安全活動の諸対策を始

め、警察行政の各般にわたり、格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
昨年、警視庁では重大交通事故を防止し、安全で快適な交通社会を実現するため、日々変化する交通情勢に対応した街頭活動を推進するとともに、関係機関、交通ボランティア等の方々と連携しながら、道路交通安全確保と交通安全意識の普及・浸透に取り組んでまいりました。  
こうした中、皆様方には、



東京労働局長 伊岐 典子

平成26年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。  
一般社団法人東京都トラック協会並びに会員の皆さまには平素より労働行政の推進につきまして、格別の御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

我が国の経済は、景気が緩やかに回復しつつあり、雇用情勢も、完全失業率が低下傾向で推移するなど改善しております。  
先行きについても、各種政策の効果が発現するなかで、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。  
トラック業界におかれては、燃料価格が高止まりするなど未だ厳しい経営環境にあるにもかかわらず、トラック運転者の方々の労働条件の確保改善に取り組む



速・安全・円滑な移動を可能とする輸送環境が不可欠であります。首都圏の交通渋滞を緩和し、質の高い輸送サービスを提供するためにも、外かく環状道路の2020年早期完成をはじめとした三環状道路の早期整備を、引き続き進めてまいります。  
会員の皆様方には、都政の様々な分野において、これからの一層のご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、東京都トラック

の主役として、人々の大切なライフラインを守り、社会と経済の発展を支える大きな役割を担っているだけに、安全輸送に対する社会的責任は重く、都民・国民から大きな期待を寄せられております。  
貴協会や会員の皆様方一人一人が、こうした社会的立場を十分に御理解の上、様々な社会奉仕活動への取り組みや、大規模災害等発生時における救援物資の緊急輸送に万全の備えをなさい

こと、「女性の活躍を推進するとともに、男性も女性も育児等と両立して働き続けられる環境を作ること」を3つの柱とし、労働基準・職業安定・雇用均等の三行政がそれぞれ連携をしながら取り組んでまいりました。  
また、若者の「使い捨て」が疑われる企業等が社会で大きな問題となっていることを受けて、昨年9月1日に無料電話相談を実施するとともに、同月「過重労働重点監督月間」として、若者の「使い捨て」が疑われる企業等に対し、集中的に監督指導等を実施してま



エネルギー・フロンティア TOKYO GAS

NGVを選ぶことが地球の未来を変える。

●天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献  
●天然ガスの可採年数は250年程度(出典: IEA World Energy Outlook 2011)  
●天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL03-5400-6772 http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv

おかげさまで 40000台突破

日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(1/9/2013現在)



# 全ト協・緊急調査 運賃上昇傾向約12% 輸送力需給タイトに

全日本トラック協会が昨年12月に行った「最近のトラック輸送に係る緊急調査」結果(速報)によると、輸送量の増加傾向を背景に運賃水準も上向いてきており、今年1月以降についても、約12%の事業者が上昇する見込みとしている。

四半期ごとの「景況感調査」の特別調査(インターネット調査)として実施したのも、昨年12月期の輸送貨物量が、前年同期に比べて増加(改善)傾向とすると、39・6%と約4割に達する。これに伴い車

両の稼働状況が上昇(改善)傾向との回答が、大型貨物自動車では37・4%、小型貨物自動車では28・7%。

最近、運転者の不足感が強まっているが、今年1月以降の輸送需要(見込み)に対応する輸送力については、「確保できない」見込みとする回答が34・5%と3分の1強にのぼる。

こうした中で運賃動向も改善しつつあり、昨年12月期の運賃水準が前年同期に比べて上昇(改善)傾向との回答が、大型貨物車では12・8%、小型貨物車では9・0%となつていて、なかでも東北・中国・九州ブロックで、運賃水準が改善したとの回答が目立つ。

# 点描 運輸

## トラック業界、今年の展望

平成26年の幕が開けたが、景気が回復傾向にある中で、トラック運送業界では車両不足への対応や、4月以降の消費税増税に伴う需要の反動減への対応などに加えて、円安進行に伴う燃料価格の高騰も引き続き克服すべき課題となる。政府は「15か月予算」で切れ目ない支援を行う方針で、トラック事業者向けの対策としては、25年度補正予算案で約50億円、26年度予算案で約61億円の車両購入やエコタイヤ購入補助などが盛り込まれた。

昨年12月の日本経済は、アベノミクスの効果が実体経済にも及び、日経平均株価が1年で57%も上昇するなど回復基調を強めた。

全日本トラック協会が四半期ごとに実施している業界の景況感調査によると、25年7～9月期の判断指標はマイナス14となり、4～6月期の同36から大幅に改善。一般貨物の輸送数量指標も前期比25ポイント改善のプラス5となり、荷動き回復を裏付けた。

一方で、運賃水準も強

含みで、人手不足や車両不足も顕在化した。全ト協が昨年12月に実施した緊急調査結果によると、10%前後の事業者が運賃が上昇傾向にあると答え、年明け1月以降の需要に対し輸送力を確保できないとする事業者は34・5%に及んだ。

今年1～3月期は、消費税増税前の駆け込み需要が見込まれることから、荷動きも堅調に推移するとみられるが、4月以降は消費が冷え込む反動減も予想される。

政府は昨年12月、今年

# 燃料高騰、引き続き課題に 政府、予算で切れ目なく支援

4～6月期の反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するため、5兆円規模の経済対策をまとめ、その財源となる25年度補正予算案を閣議決定した。1月下旬召集の通常国会冒頭で処理する方針だ。

トラック事業者向けには、業界を挙げて政府・与党に要望していた燃料高騰対策として、中小規模の事業者向けの補助予算50億2千万円が盛り込まれた。

保有車両数30台以下の事業者を対象とした、環境対応車とエコタイヤの購入補助金で、27年度燃費基準達成のディーゼルトラック購入に対し、大

型車1台当たり100万円、中型車70万円、小型車40万円をそれぞれ補助する。

エコタイヤは転がり抵抗値を従来品比約30%以上低減しているタイヤが対象で、大型車に限定して国費で1台当たり9万円、トラック協会との協賛補助により合計18万円を目安に補助する。

トラック事業者の省エネ・燃費改善を支援するとして、燃料高騰による赤字転落や倒産の増加を回避することが狙いだ。

同様の補助金は26年度予算案にも盛り込まれた。

26年度予算による補助金は、中小企業(資本金3億円以下または従業員

# 国土交通省 高速料金の基本方針決定 首都高27年度まで現行料金

国土交通省が決定した「新たな高速道路料金に関する基本方針」(昨年12月20日決定)によると、料金水準を3つの区間に整理するとともに、料金割引全体を見直し再編すること。料金割引に関しては一定期間、物流対策などの観点から、激変緩和措置を講じる。

料金水準は①普通区間(普通車(以下いずれも普通車の場合)で1キロ当たり24・6円を基本とし、関越トンネルなど割高6区間も同様とする、②大都市近郊区間(現行の同29・52円を維持)、③海峽部等特別区間(東京

湾アクアラインなどは同108・1円とする。首都高速・阪神高速道路については、環状道路の整備に合わせてシームレスな料金体系の導入に向けて検討を進めることとし、それまでの間、首都高速は平成27年度、阪神高速は28年度まで現行料金を維持する。

NEXCO高速道路の料金割引に関しては、実施目的を明確にした上で整理し、物流対策などの観点を重視しつつ、利用機会が多い車に配慮して再編する。

物流対策では大口・多頻度割引は最大割引率40

型車1台当たり100万円、中型車70万円、小型車40万円をそれぞれ補助する。

エコタイヤは転がり抵抗値を従来品比約30%以上低減しているタイヤが対象で、大型車に限定して国費で1台当たり9万円、トラック協会との協賛補助により合計18万円を目安に補助する。

トラック事業者の省エネ・燃費改善を支援するとして、燃料高騰による赤字転落や倒産の増加を回避することが狙いだ。

同様の補助金は26年度予算案にも盛り込まれた。

26年度予算による補助金は、中小企業(資本金3億円以下または従業員

# 日通総研 2014年度 国内貨物輸送見通し

日通総合研究所がまとめた「2013・2014年度の経済と貨物輸送の見通し」によると、2013年度(平成25年度)の国内貨物輸送量は2年振りに増加するが、2014(平成26年度)は再び減少に転じると予測している。

25年度の国内貨物輸送量は4億4220万トンを前年度比1・4%増加と予測。景気の回復傾向や消費税増税前の駆け込み需要などにより、増加に

転じる見込み。しかし、26年度は47億4810万トンの同1・9%減少と予測した。消費税増税に伴う需要減退などが輸送量を押し下げる見込み。消費関連貨物は同1・5%減少と予測。消費関連貨物は同1・5%減少と予測。消費関連貨物は同1・5%減少と予測。

# 26年度1・9%の減少に 営業用自動車1・3%減

年度・期	機関	総輸送量	建設関連貨物を除く輸送量		自動車	
			営業用	自家用	営業用	自家用
2013年度	上期	2,311.0 (0.7)	1,430.5 (0.3)	2,105.0 (0.5)	1,465.4 (1.6)	639.7 (1.9)
	下期	2,531.2 (2.0)	1,523.1 (2.3)	2,311.7 (1.8)	1,618.2 (3.1)	693.5 (1.2)
2014年度	上期	2,291.4 (0.8)	1,439.4 (0.6)	2,085.5 (0.9)	1,461.8 (0.2)	623.7 (2.5)
	下期	2,456.8 (2.9)	1,502.1 (1.4)	2,244.6 (2.9)	1,582.7 (2.2)	661.9 (4.6)
2012年度		4,775.2 (2.5)	2,922.9 (1.9)	4,365.9 (2.9)	3,011.8 (4.5)	1,354.1 (0.8)
2013年度		4,842.2 (1.4)	2,953.7 (1.1)	4,416.8 (1.2)	3,083.6 (2.4)	1,333.2 (1.5)
2014年度		4,748.1 (1.9)	2,941.6 (0.4)	4,330.1 (2.0)	3,044.5 (1.3)	1,285.6 (3.6)

※実績値は国土交通省の各種統計・資料による

カメラは見ていた。その瞬間を!

YAZAKI

**ドライブレコーダー**

を付けてみませんか?

ご希望がございましたら、ご連絡下さい。

矢崎エナジーシステム 特約販売店

**世田谷サービス株式会社**

本社 03-5727-1600  
板橋(営) 03-5916-3557

ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>  
E-mail: [postmaster@setagaya-yss.co.jp](mailto:postmaster@setagaya-yss.co.jp)

# 平成26年「甲午」の新年展望

## 景気「駆け上る」年に 高まる本格的な回復への期待感



「このまま景気は回復するのか」。これが、新年を迎えた今年の最大の関心事。デフレ脱却と景気回復を目指す安倍政権の経済政策、いわゆる「アベノミクス」により、景気はようやく上向きつつあるが、今年は4月の消費税増税を控え、「アベノミクス」の真価が問われる年。トラック運送業界でも、今年こそ、本格的な回復、そして「運賃デフレ」からの脱却が望まれる。折しも今年の干支は甲午(きのえ・うま)。ウマ年にちなみ、本格的な景気回復へと「駆け上る」ことが期待される。

◆**GDP成長率**  
政府の平成26年度の経済見通し(閣議了解)によると、消費増税は3・2%程度上昇する見通しと見込まれるという。景気は引き続き、上向き傾向を辿りそうだが、懸念されるのが消費税増税の影響だ。政府は増税後の需要の反動減に備え、景気の下振れ対策に加え、経済成長の底上げと持続的成長につながるための「経済対策パッケージ」を着実に実行するとしている。

◆**消費増税で景気「腰折れ」懸念**  
増税後の需要の落ち込みは避けられず、ようやく上向きつつある景気に水を差すおそれがある。政府は、切れない景気対策を講ずる構えだが、かつての5%への増税時のことを考えると、景気の「腰折れ」に対する懸念は、依然として残る。

◆**高速道路料金**  
高速道路の料金割引は、今年3月末で利便増進事業が終了することに伴い、4月から新しい割引制度に移行する。夜間など時間帯割引が縮小される一方、トラック輸送をはじめとした物流向け割引が最大で約5割引きに引き上げられる。さらに1年半後の27年10月からは10%に増税の予定。短期間に税負担が2倍に増えるだけに、その影響が懸念される。増税後の需要の落ち込みは避けられず、ようやく上向きつつある景気に水を差すおそれがある。

◆**燃料税率の転嫁対策**  
トラック業界にとって、今年最大の大きな経営課題となるのが、消費税増税に伴う運賃への転嫁問題だ。燃料高騰などで厳しい経営環境下にあるだけに、スムーズに運賃転嫁がされないようでは、さらに厳しい事態に追い込まれかねない。全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**運賃水準の改善へ上昇圧力強まる**  
全日本トラック協会の景況調査などによると、運賃水準もようやく上向きつつある。こうした輸送需給力の制約から、要に対応する供給力不足が予想される。全ト協が昨年12月に初めて公表した、求荷求車情報ネットワーク「WebKIT」の成約運賃指数によると、平成25年度(11月までの実績)の指数は106・622年度平均を100とした場合の指数まで上昇している。

◆**燃料税率の転嫁対策**  
全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**燃料税率の転嫁対策**  
全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**燃料税率の転嫁対策**  
全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**燃料税率の転嫁対策**  
全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**燃料税率の転嫁対策**  
全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**燃料税率の転嫁対策**  
全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**緑起物**  
☆「絵馬」☆  
入学や良縁などの願いごとの成就を祈願して、神社仏閣などに奉納する「絵馬」。古来、日本ではウマ(馬)を神様の乗り物として神聖視し、祈願成就のため、生きたウマを「神馬」として奉納する風習があった。その生きたウマの代わりに、木の板などにウマの絵を描き、奉納するようになったのが起源とされる。時代が下って、さまざまな図柄が描かれるようになった。ちなみに、「絵馬」の発祥の地とされるのは、水の神様を祀る京都の「貴船神社」。生きたウマの代わりに、「板立馬」を奉納するようになったのが始まりとされる。

☆「福を招く「左馬」」☆  
将棋の駒で有名な山形・天童市の、「馬」の字を逆さに書いた、招福・商売繁昌の守り駒。「左馬(ひだりうま)」と称する。「馬」を逆さに読むと「まう」となるが、それがめでたい宴席の「舞い」を想起させ、福を招く縁起物とされる。また人が引く「馬」の字が逆であるため、「馬が人を引いてくる」という商売繁昌の守り駒とされる。置き駒や根付けなどがある。

☆「流籠馬神事」☆  
「流籠馬(やぶさめ)」は古くから、天下太平・五穀豊稔を祈願して奉納されているもので、その起源は、第29代欽明天皇の時代までさかのぼるとされる。都内では新宿区の穴八幡宮の流籠馬神事が知られる。第8代将軍の徳川吉宗が世継ぎの病氣平癒のため、穴八幡宮北の高田馬場で執り行い、奉納したのが始まりという。

◆**全ト協会館が竣工へ**  
全日本トラック協会が建設中の、全日本トラック協会総合会館(全ト協センター)が今年7月に竣工予定。地上11階・地下1階・地下2階建ての全ト協事務室を設ける。なお、7階以上は賃貸住宅となる。全ト協の新たな事業活動の拠点となる。新会館は免震構造とし、非常用電源装置や通信施設などを備える。災害発生などの緊急事態には、全国の緊急救援物資輸送の指令塔として機能する。

◆**自動車取得税**  
自動車取得税が、消費税8%となる今年4月から、営業用は2%に引き下げられ、消費税10%の段階で廃止される。また自動車重量税について、エコカー減税の対象車は、継続検査(初回車検)の課税を免除する。車体課税はようやく見直されることになったが、トラック運送業界が強く求める、軽油引取税・旧型定額税の廃止など燃料課税の見直しは、今後に持ち越されている。

◆**自動車運送死傷行為**  
悪質・危険な運送事故に対する処罰を強化する新法が、今年5月まで25年11月27日の公布後6か月以内に施行される。

◆**中型免許見直しへ**  
トラック運送業界がかねて要望していた、中型運送免許制度の見直し(普通免許の要件緩和)について、警察庁の検討会が今春にも一定の結論を出す予定。これを受け、制度見直しが具体的段階に入る見通しだ。

◆**国立競技場解体へ**  
平成32(2020)年の東京五輪開催に向けて、メイン会場となる開閉式・メーン会場となる開閉式・メーン会場の新国立競技場の解体工事が今年7月から開始予定。昭和39年に開演された前回の東京五輪50周年の今年、その幕を閉じる。



流籠馬～「業況好転」を祈願して

◆**消費増税8%**  
今年最大の関心事は消費税の増税。今年4月に現在の5%から8%に引き上げられる。さらに1年半後の27年10月からは10%に増税の予定。短期間に税負担が2倍に増えるだけに、その影響が懸念される。

◆**自動車取得税**  
自動車取得税が、消費税8%となる今年4月から、営業用は2%に引き下げられ、消費税10%の段階で廃止される。また自動車重量税について、エコカー減税の対象車は、継続検査(初回車検)の課税を免除する。車体課税はようやく見直されることになったが、トラック運送業界が強く求める、軽油引取税・旧型定額税の廃止など燃料課税の見直しは、今後に持ち越されている。

◆**自動車運送死傷行為**  
悪質・危険な運送事故に対する処罰を強化する新法が、今年5月まで25年11月27日の公布後6か月以内に施行される。

◆**中型免許見直しへ**  
トラック運送業界がかねて要望していた、中型運送免許制度の見直し(普通免許の要件緩和)について、警察庁の検討会が今春にも一定の結論を出す予定。これを受け、制度見直しが具体的段階に入る見通しだ。

◆**国立競技場解体へ**  
平成32(2020)年の東京五輪開催に向けて、メイン会場となる開閉式・メーン会場の新国立競技場の解体工事が今年7月から開始予定。昭和39年に開演された前回の東京五輪50周年の今年、その幕を閉じる。

◆**国立競技場解体へ**  
平成32(2020)年の東京五輪開催に向けて、メイン会場となる開閉式・メーン会場の新国立競技場の解体工事が今年7月から開始予定。昭和39年に開演された前回の東京五輪50周年の今年、その幕を閉じる。

◆**真価問われる「アベノミクス」**  
消費増税で景気「腰折れ」懸念

◆**高速道路料金**  
高速道路の料金割引は、今年3月末で利便増進事業が終了することに伴い、4月から新しい割引制度に移行する。

◆**燃料税率の転嫁対策**  
全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**燃料税率の転嫁対策**  
全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**燃料税率の転嫁対策**  
全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**燃料税率の転嫁対策**  
全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**燃料税率の転嫁対策**  
全ト協は消費税転嫁対策特別措置法に基づき、昨年12月に消費税の転嫁および表示カルテルを公

◆**「甲午」の年とは ～物事の転換期～**  
「午」は十二支の7番目、「甲午」は60年でひと巡りする干支では31番目と後半に入る年。1日では午前と午後に分かれる。このため、物事が盛りを過ぎる時期とされるが、次の新たな局面や展開に向かう時期、「甲午」の年である昭和29(1954)年とされる。歴史をひもとけば、かの聖徳太子が生まれた年とされる敏達天皇3(574)年は、「甲午」の年だった。なお、十二支にはそれぞれ動物の名称が当てられているが、これは十二支を一般庶民に浸透させるためとされる。

◆**「甲午」トピックス**  
平成26年度中に予定定される出来事

◆**品川・田町駅間の新線が着工**  
東横線延伸計画に伴い、品川・田町駅間に設けられる新線が、平成26年度中に着工予定。山手線の西目黒駅開業以来、

◆**北陸新幹線**  
金沢まで開業

◆**品川・田町駅間の新線が着工**  
東横線延伸計画に伴い、品川・田町駅間に設けられる新線が、平成26年度中に着工予定。山手線の西目黒駅開業以来、

◆**品川・田町駅間の新線が着工**  
東横線延伸計画に伴い、品川・田町駅間に設けられる新線が、平成26年度中に着工予定。山手線の西目黒駅開業以来、

◆**品川・田町駅間の新線が着工**  
東横線延伸計画に伴い、品川・田町駅間に設けられる新線が、平成26年度中に着工予定。山手線の西目黒駅開業以来、



◆**「午年」メモリー**  
目となった年で、東京の交付金事業がスタートしたのがこの年。この交付金を活用し、安全・環境対策などを推進することになる。

◆**「午年」メモリー**  
目となった年で、東京の交付金事業がスタートしたのがこの年。この交付金を活用し、安全・環境対策などを推進することになる。

◆**「午年」メモリー**  
目となった年で、東京の交付金事業がスタートしたのがこの年。この交付金を活用し、安全・環境対策などを推進することになる。

◆**「午年」メモリー**  
目となった年で、東京の交付金事業がスタートしたのがこの年。この交付金を活用し、安全・環境対策などを推進することになる。

◆**「午年」メモリー**  
目となった年で、東京の交付金事業がスタートしたのがこの年。この交付金を活用し、安全・環境対策などを推進することになる。

◆**「午年」メモリー**  
目となった年で、東京の交付金事業がスタートしたのがこの年。この交付金を活用し、安全・環境対策などを推進することになる。

平成25年度認定

東京の安全性優良事業所一覽



〔足立区〕

▽横山運送(有)本社営業所

▽(株)都築運輸 本社営業所

▽(有)大昌運輸 東京営業所

▽光新運送(株)本社営業所

▽(株)IKEDAコーポレーション 本社営業所

▽日通隅田川運輸(株)北千住事業所

▽ヤマト運輸(株)足立入谷センター

▽大作輸送(株)本社営業所

▽西濃エクスプレス(株)足立トラックターミナル

▽近物レックス(株)足立支店

▽(株)黒姫本社

▽SBSゼンツウ(株)足立営業所

▽(有)柳川運送 本社営業所

▽東武デリバリー(株)千住事業所

▽日本郵便(株)足立郵便局

▽加賀運送(有)本店

▽ヤマト運輸(株)神明南センター

▽(株)新成商事 本社営業所

▽(有)マルタカ運輸 本社営業所

▽熊井梱包運輸(株)本社営業所

▽(株)東日本物流サービス 東京営業所

▽岸澤運輸(株)本社営業所

▽アサヒ産業(株)本社営業所

▽ヤマト運輸(株)隅田川コ

▽日盛運輸(株)本社営業所

▽(株)新運輸(株)本社営業所

▽(有)丸勝運輸 本社営業所

▽(株)丸勝運輸 本社営業所

〔板橋区〕

▽松岡満運輸(株)板橋営業所

▽東京トラック運送(株)板橋支店

▽(株)大協運輸 本社営業所

▽山一運輸(株)本社営業所

▽(株)DNPロジスティクス 板橋営業所

▽(株)東京運搬社 本社営業所

▽(株)トウワ J D 本社営業所

▽近物レックス(株)板橋支店

▽(株)三協運輸サービス 板橋営業所

▽日本郵便(株)板橋北郵便局

▽山脇商事(株)本社営業所

▽(株)ヒガシトウエンティワン 東京総合物流センター

▽谷地運送(株)本社営業所

▽ヤマト運輸(株)板橋中央支店

▽西武運輸(株)池袋航空営業所

▽(株)金羊社ロジテム 本社営業所

▽トランコムDS(株)大田営業所

▽土長運輸(株)本社営業所

▽日本通運(株)東京航空支店

▽(株)国内貨物第一営業部

▽日本郵便(株)大森郵便局

〔江戸川区〕

▽洗足池運輸(株)本社

▽石川運輸倉庫(株)本社営業所

▽(株)吉田運輸機興 本社営業所

▽(株)トランスクルー 本社営業所

▽新日本運輸(株)東京営業所

▽梅田運輸(株)本店営業所

▽ヤマト運輸(株)江戸川中央センター

▽富士運輸(株)東京営業所

▽海野運送(株)本社営業所

▽マルシン運輸(株)本社営業所

▽(株)薩南陸運 本社営業所

▽染谷運輸(株)本社営業所

▽東紅流通センター(株)江戸川営業所

▽明神運輸(株)本社営業所

▽鈴木運送(株)本社営業所

▽丸天運送(株)葛西営業所

▽葛西物流(株)本社営業所

▽東丸運輸(株)本社営業所

▽東京名鉄カーゴサービス(株)本社営業所

▽エーティーエーロジコム(株)葛西営業所

▽(株)大森運輸商会 本社営業所

〔大田区〕

▽飯島運送(有)本社

▽日本通運(株)東京湾岸航空物流センター

▽青葉運輸(株)本社営業所

▽名正運輸(株)大井営業所

▽東電物流(株)中央支社

▽富田運輸(株)東京営業所

▽菊川運送(株)本社営業所

▽丸福運輸(株)羽田営業所

▽甲真運輸(株)蒲田営業所

▽(株)サカイ引越センター 東京南支社

▽姫路合同貨物自動車(株)東京支店

▽第一貨物(株)京浜支店

▽(株)共進エクスプレス 本社営業所

▽日通東京運輸(株)平和島営業所

▽(株)松岡満運輸(株)京浜営業所

▽西武運輸(株)東京貨物センター

▽山陽自動車運送(株)京浜営業所

▽リファインシステムズ(株)平和島営業所

▽(株)丸勝運輸 本社営業所

▽(株)丸勝運輸 本社営業所

▽(株)丸勝運輸 本社営業所

〔葛飾区〕

▽横倉運送(株)本社営業所

▽光運送(有)本社営業所

▽鎌倉運輸(株)本社営業所

▽日本郵便(株)葛飾郵便局

▽(株)サカイ引越センター 京葉支社

▽イズミ物流(株)東京営業所

▽レンゴロジスティクス(株)葛飾営業所

▽磯村運輸(有)本社営業所

▽丸福運輸(株)本社営業所

▽栄運輸(株)本社営業所

▽松本運送(株)本社営業所

▽鈴木梱包運輸(株)本社営業所

▽中越テック(株)本社営業所

▽(株)青葉 本社営業所

▽丸昭運輸(株)本社営業所

▽都北運輸(株)本社営業所

▽福山通運(株)東京北支店

▽(有)のぞみ運輸 東京営業所

▽関東紙運輸(株)東京営業所

▽(株)丸勝運輸 本社営業所

▽(株)丸勝運輸 本社営業所

〔福山〕

▽福山エクスプレス(株)東京営業所

▽テツノ物流(株)本社営業所

▽浪速運送(株)東京営業所

▽富士共同物流(株)東京運輸事業部

▽江東運送(株)本社営業所

▽(株)エスラインギフ 東京営業所

▽佐川急便(株)関東航空店

▽リコーロジスティクス(株)物流センター江東

▽西濃運輸(株)深川支店

▽SBS即配(株)東京配送センター

▽日本郵便(株)新東京郵便局

▽(株)フイフイワン 本社営業所

▽(有)玉井工業 本社営業所

▽高木運輸(株)本社営業所

▽(株)内藤運送社 本社営業所

▽(株)ふそう運搬社 東陽町営業所

▽(株)エクセルライナー 本社営業所

▽日本郵便(株)深川郵便局

▽鈴木運輸(株)本社営業所

▽日本通運(株)隅田川支店

▽小名木川作業運用課

〔品川区〕

▽(株)アイユーシーロジテム 本社営業所

▽日本郵便(株)荻窪郵便局

▽(株)オータカ 本社営業所

▽(株)東莞 豊海営業所

▽(株)丸勝運輸 本社営業所

〔世田谷区〕

▽洗足池運輸(株)世田谷営業所

▽日通東京西運輸(株)給田営業所

▽西武運輸(株)世田谷営業所

▽(有)丸和運送 本社営業所

▽(株)丸和運送 本社営業所

〔練馬区〕

▽SBSゼンツウ(株)練馬営業所

▽(有)弥栄運輸 本社営業所

▽(株)サン・デイリー 練馬営業所

▽(株)丸和運送 本社営業所

〔豊島区〕

▽日本郵便(株)麴町郵便局

▽日本郵便(株)神田郵便局

▽日本郵便(株)豊島郵便局

〔中野区〕

▽日本郵便(株)中野郵便局

# Gマーク認定制度 輸配送ガイドライン

## 安全性や環境対応度 事業者評価「見える化」へ

トラック運送業界の安全性優良事業所認定制度(Gマーク)は、制度創設以来11年を経過するが、昨年からは、事業者の環境対応度を評価する制度もスタートした。東京都が「貨物輸送評価制度」の本格運用を開始。これを受ける形で、

グリーン購入ネットワークが「輸配送(貨物自動車)契約ガイドライン」を制定し、環境対策への取り組みが「優良」な事業者の取り組みを構築し、安全性に続き、環境対応度についても事業者評価の「見える化」時代が到来しつつある。

グリーン購入ネットワークが「輸配送(貨物自動車)契約ガイドライン」を制定し、環境対策への取り組みが「優良」な事業者の取り組みを構築し、安全性に続き、環境対応度についても事業者評価の「見える化」時代が到来しつつある。

グリーン購入ネットワークが「輸配送(貨物自動車)契約ガイドライン」を制定し、環境対策への取り組みが「優良」な事業者の取り組みを構築し、安全性に続き、環境対応度についても事業者評価の「見える化」時代が到来しつつある。

グリーン購入ネットワークが「輸配送(貨物自動車)契約ガイドライン」を制定し、環境対策への取り組みが「優良」な事業者の取り組みを構築し、安全性に続き、環境対応度についても事業者評価の「見える化」時代が到来しつつある。

グリーン購入ネットワークが「輸配送(貨物自動車)契約ガイドライン」を制定し、環境対策への取り組みが「優良」な事業者の取り組みを構築し、安全性に続き、環境対応度についても事業者評価の「見える化」時代が到来しつつある。

グリーン購入ネットワークが「輸配送(貨物自動車)契約ガイドライン」を制定し、環境対策への取り組みが「優良」な事業者の取り組みを構築し、安全性に続き、環境対応度についても事業者評価の「見える化」時代が到来しつつある。

## 「受注機会」拡大の仕組みに 荷主の認知度向上が課題

この制度構築に当たっては、東京都トラック協会が重点事業として展開している、グリーン・エコプロジェクト(GEP)が大きく貢献した。都ではその取り組みを高く評価し、積極的な参加を呼びかけているほどだ。

現に、25年度評価では評価事業者149社のうち、GEP参加事業者が146社とほとんどを占めた。

こうした評価制度の創設などを受けて、わが国の大手企業をはじめ多くの荷主企業・団体などが加入する、グリーン購入ネットワーク(GPN)が、昨年8月に「輸配送(貨物自動車)契約ガイドライン」を制定した。これは、「ガイドライン」に基づく一定の要件をクリアする、環境対策の取り組みが優良な運送事業者を選択利用する仕組みとなる。東ト協GEP参加や都「貨物輸送評価制度」、グリーン経営認証など第三者機関による評価認証が、必須の要件となっている。

一定の要件をクリアする事業者は、GPNが運営する環境情報サイト「エコ商品ねっと」に掲載して紹介。荷主企業などが輸配送業務の委託に際して、このサイトを参考に環境対応が「優良」な運送事業者を選択できるようにしている。

まだ運用が始まったばかりだが、広く荷主業界が活用するようになれば、環境対策に積極的に取り組む事業者には、ビジネスチャンスとして受注機会の拡大につながる。事業経営にプラスに作用することになる。

そのためには、Gマーク制度と同様、こうした制度に対する荷主業界の認知度向上と、その活用が普及・定着していくことが望まれるところだ。

## 東京の安全性 優良事業所一覧

- (8面から続く)
- ▽日本郵便(株) 高輪郵便局
  - ▽(株)トーシン社 本社営業所
  - ▽東邦海陸運輸(株) 本社営業所
  - ▽(株)アラウン 本社
  - ▽日本郵便(株) 芝郵便局
  - ▽東都配送(株) 本社営業所
  - ▽(株)幸運 本社
  - ▽(株)黒区
  - ▽黒沼運送(有) 本社営業所
  - ▽日本郵便(株) 目黒郵便局
  - ▽(株)昭島市
  - ▽日本郵便(株) 昭島郵便局
  - ▽(株)青梅市
  - ▽鴻池運輸(株) 青梅営業所
  - ▽(株)パールライン 青梅営業所
  - ▽(有)本島運送店 青梅営業所
  - ▽豊栄運送(有) 本社営業所
  - ▽(株)稲城市
  - ▽(株)関戸運輸 本社営業所
  - ▽(株)小金井市
  - ▽(有)柳沢運輸 本社営業所
  - ▽(国立市)
  - ▽新日本物流(株) 国立事業所
  - ▽(小平市)
  - ▽(株)小川工管 本社営業所
  - ▽(株)タムラ 東京営業所
  - ▽(株)大東建興 本社
  - ▽(株)石川興業運輸 本社営業所
  - ▽(立川市)
  - ▽(株)田邊商店 本社営業所
  - ▽(株)ユニテックス 立川営業所
  - ▽日通東京西運輸(株) 立川事業所
  - ▽日本郵便(株) 立川郵便局
  - ▽(株)パールライン 立川営業所
  - ▽京王運輸(株) 立川物流センター
  - ▽共立ラインサービス(株) 本社営業所
  - ▽(多摩市)
  - ▽(株)パールライン 多摩営業所
  - ▽高橋運輸興業(株) 桜ヶ丘営業所
  - ▽(調布市)
  - ▽富沢運送(株) 本社営業所
  - ▽日本郵便(株) 調布郵便局
  - ▽(西東京市)
  - ▽日本郵便(株) 西東京郵便局
  - ▽(八王子市)
  - ▽日本郵便(株) 八王子南郵便局
  - ▽八王子急便(株) 本社営業所
  - ▽三和運送(株) 八王子営業所
  - ▽(株)アクト 本社営業所
  - ▽(株)三村運送 八王子営業所
  - ▽東亜物流(株) 西東京営業所
  - ▽(株)パールライン 八王子営業所
  - ▽(日野市)
  - ▽新日本物流(株) 日野事業所
  - ▽(株)村内サービスセンター 本社営業所
  - ▽SBSゼンツウ(株) 東京営業所
  - ▽(株)新開トランスポートシステムズ STS 西東京センター
  - ▽(株)ギオン 八王子営業所
  - ▽ビューテックローリー(株) 八王子営業所
  - ▽東新物流(株) 本社営業所
  - ▽成光運輸(株) 本社営業所
  - ▽南多摩運送(株) 八王子支店
  - ▽西武運輸(株) 八王子北支店
  - ▽(株)デイライン(株) デイライン八王子営業所
  - ▽長谷川運輸倉庫(株) 本社営業所
  - ▽日通東京西運輸(株) 八王子営業所
  - ▽(羽村市)
  - ▽ロジトライ 関東(株) 福生事業所
  - ▽日本郵便(株) 羽村郵便局
  - ▽(東久留米市)
  - ▽(株)船間産業 本社営業所
  - ▽ヤマト運輸(株) 東久留米支店
  - ▽(株)NTSロジ 本社営業所
  - ▽(有)松雄運送 東久留米
  - ▽(株)トーション 多摩営業所
  - ▽(東村山市)
  - ▽(株)ウインローダー 東村山センター
  - ▽SBSロジコム(株) 東村山支店
  - ▽(有)森田運送 本社営業所
  - ▽(三鷹市)
  - ▽西武運輸(株) 三鷹営業所
  - ▽(日野市)
  - ▽SBSロジコム(株) 日野営業所
  - ▽新雪運輸(株) 日野営業所
  - ▽(府中市)
  - ▽府中自動車(株) 本社営業所
  - ▽(株)キョウエイ 府中営業所
  - ▽(株)コダ運輸 本社営業所
  - ▽(株)エネサンスサービ 府中事業所
  - ▽SBS即配(株) 府中営業所
  - ▽(株)武蔵府中 本社営業所
  - ▽(株)マルミ運輸システム 東京営業所
  - ▽ロジトライ 関東(株) 府中事業所
  - ▽(株)エイチライン 本社営業所
  - ▽日本郵便(株) 東京多摩郵便局
  - ▽(株)栄光 府中営業所
  - ▽三鈴運送(有) 本社営業所
  - ▽(町田市)
  - ▽アイエムエクスプレス(株) 多摩事務所
  - ▽(株)ニュー多摩運輸 本社営業所
  - ▽栄運輸(株) 本社営業所
  - ▽マルタケ運輸(株) 町田営業所
  - ▽トランコムDS(株) 町田営業所
  - ▽ヒタチ(株) 町田営業所
  - ▽SBSロジコム(株) 町田支店
  - ▽(株)サカイ引越センター 町田支店
  - ▽SBSトランスポート(株) 町田営業所
  - ▽(三鷹市)
  - ▽西武運輸(株) 三鷹営業所
  - ▽(武蔵野市)
  - ▽ヤマト運輸(株) 吉祥寺支店
  - ▽川崎陸送(株) 武蔵村山営業所
  - ▽関東日立物流サービス(株) 武蔵営業所
  - ▽三興運輸(株) 本社営業所
  - ▽(有)エフティライン 本社営業所
  - ▽マルタケ運輸(株) 多摩営業所
  - ▽(株)三共運輸 本社営業所
  - ▽(有)ケイアイエヌ 東京営業所
  - ▽(株)カタオカロジック 本社営業所
  - ▽(西多摩郡)
  - ▽青伸産業運輸(株) 瑞穂営業所
  - ▽新日本物流(株) 青梅事業所
  - ▽多摩荷役(株) 本社営業所
  - ▽(有)エース 瑞穂営業所
  - ▽(株)トランス・グループ 西多摩営業所
  - ▽(株)ウインローダー 西多摩支店
  - ▽千東運輸(株) 西多摩営業所
  - ▽(大島町)
  - ▽ヤマト運輸(株) 伊豆大島センター
  - ▽(八丈島)
  - ▽ヤマト運輸(株) 八丈島センター

加入する、グリーン購入ネットワーク(GPN)が、昨年8月に「輸配送(貨物自動車)契約ガイドライン」を制定した。これは、「ガイドライン」に基づく一定の要件をクリアする、環境対策の取り組みが優良な運送事業者を選択利用する仕組みとなる。東ト協GEP参加や都「貨物輸送評価制度」、グリーン経営認証など第三者機関による評価認証が、必須の要件となっている。

一定の要件をクリアする事業者は、GPNが運営する環境情報サイト「エコ商品ねっと」に掲載して紹介。荷主企業などが輸配送業務の委託に際して、このサイトを参考に環境対応が「優良」な運送事業者を選択できるようにしている。

まだ運用が始まったばかりだが、広く荷主業界が活用するようになれば、環境対策に積極的に取り組む事業者には、ビジネスチャンスとして受注機会の拡大につながる。事業経営にプラスに作用することになる。

そのためには、Gマーク制度と同様、こうした制度に対する荷主業界の認知度向上と、その活用が普及・定着していくことが望まれるところだ。

### 25年の会員一当死亡事故

## 前年比3件減の6件に抑止



東ト協

東京都トラック協会では、平成25年中の会員事業者が第一当事者となった交通死亡事故が6件にとどまり、24年より3件減少した。24年は年間で9件と大幅に増加したことから、継続的に事故防止緊急対策を推進し、各会員が事故防止に努めた結果、再び減少に転じた。引き続き今年も、死亡事故の多くを占める交差点での安全確認や防衛運転の徹底を図り、さらなる事故抑止に取り組む方針だ。

東ト協では、会員一当死亡事故が減少傾向にあったが、平成24年は9件に増加し、憂慮すべき事態となった。このため、「運転者注意喚起ステッカー」などを活用し、事故抑止に努めた結果、昨年は減少に転じさせることができた。

4月23日付で大高会長と江森東事故防止委員長(副会長)連名の要請文書を全会員に発し、改めて事故防止の徹底を呼びかけた。

東ト協では24年12月から事故防止緊急対策を展開してきたが、改めて「運転者注意喚起ステッカー」の活用などにより、運転者に交差点での左右の安全確認や「ブレーキ足乗せ」励行を徹底し、交差点での事故防止に努めるよう求めたものだ。

こうした取り組みにより、年後半の会員一当死亡事故は、10月29日に発生した1件のみにとどまった。

25年の会員関与の死亡事故は9件で前年より4件減少し、このうち会員一当事故は6件にとどまった。

昨年は年明けから会員一当死亡事故が相次ぎ、5月14日には5件目が発生し、24年後半と同様、緊急事態といえる状況となった。

このため、引き続き日常の点呼時などにおいて、運転者に左右の安全確認の徹底について指導し、注意喚起するよう呼びかけていく方針。

また最近、高齢の歩行者や自転車の思わぬ行動による事故が目立つことから、想定外の行動に遭遇しても事故を回避できるように、「ブレーキ足乗せ」による防衛運転の励行についても、さらに徹底を図っていくことにしている。

### 交差点での事故防止徹底へ

この間、2月19日に開催した第16回事故防止大会で、大高一夫会長が「いま一度原点に戻り、死亡事故削減に向けて再スタートしたい」と事故抑止を強く訴えた。さらに、

### 協会日誌

平成25年 12月16日～31日

16日 事務局局長会▽サポート事業▽集合サポート事業▽グリーン・エコプロジェクトセミナー

17日 東京都交付金事業 審議委員会▽ロジ研正 副本部長会議・幹事会 合同会議▽物流専門紙 記者懇談会▽東京運輸 支局・街頭検査に協力

18日 地域連絡協議会 (支部長会)▽海上コンテナ専門部会定例役員

19日 会▽サポート事業(19日)

20日 支部事務局事務局長 会議▽東京都・あきる野市合同総合防災訓練 に係る事後検討会

24日 指導監査▽事務局 部長会▽サポート事業 27日 仕事納め

### 日程ボード

1月16日～31日

17日(金) 正午▽女性部正 副本部長会(東ト総合 会館)▽16時30分▽鉄 鋼専門部会新年賀詞交 歓会(KKRホテル東 京)

21日(火) 10時▽事故防止 委員会(東ト総合会館) 22日(水) 10時▽引越専門 部会引越基本講習(東 海コンテナ専門部会 (日本コンテナ輸送) 13時30分▽広報小委員 会(東ト総合会館)

23日(木) 18時▽木材専門 部会全体会議(ホテル ルートイン東京東陽町) 28日(火) 16時▽引越専門 部会正副部長・顧問 及び二委員会の合同会 議(東ト総合会館)

29日(水) 17時▽ロジ研正 副本部長会議(東ト総 合会館)▽17時▽青年 部正副本部長会(同) 18時▽同幹事会(同) 31日(金) 14時▽総務委員 会(東ト総合会館)

### 2月3日開催

### 東ト協 専門部会 特車許可制度研修会

東ト協各 専門部会は 合同で2月 3日、特殊 車両通行許 可制度に関 する研修会 を開催する。 研修では、 特車許可に 関する「指導取締要領」 や法令・通達の改正状況、 基準緩和車両の概要など について説明する。

時間は午前11時から午後5時20分まで、会場は 発明会館ホール(港区虎 ノ門2の9の14)。参加 対象は東ト協各専門部会 員など。定員は約300 人。

▽申し込み・問い合わせ せ先▽東ト協事業振興部

### 新会員

【新宿支部】 株式会社アーバンセ キュリティ▽新宿区西新 宿3の20の2、東京オペ ラシティタワー8階▽03・6276・4650

▽一般貨物(普通車1 台、小型車6台)

【深川支部】 ◆ジャパンエクスプレ ス株式会社▽江東区辰巳 3の15の3▽03・5534・1934▽一般貨 物(普通車27台、小型車 868▽一般貨物(普通 車13台)

◆株式会社建運輸 調布市菊野台1の56の2 042・487・5

◆株式会社ロイヤルコ ーポレーション▽八王子 市川口町3819の1▽ 0426・59・103 4▽一般貨物(普通車3 台、小型車2台)

【多摩支部】 ◆株式会社ショウドウ 23、緑ヶ丘アパート20 2▽042・570・ 2090▽一般貨物(普 通車5台)

◆有限会社ビックウェ ーライン▽西多摩郡瑞 穂町箱根ヶ崎西松原51の 6▽042・843・ 5288▽一般貨物(普 通車22台)

◆株式会社建運輸 調布市菊野台1の56の2 042・487・5

◆株式会社ロイヤルコ ーポレーション▽八王子 市川口町3819の1▽ 0426・59・103 4▽一般貨物(普通車3 台、小型車2台)

11台、軽貨物車13台

11台、軽貨物車13台

11台、軽貨物車13台

11台、軽貨物車13台

11台、軽貨物車13台

11台、軽貨物車13台

## 慶春

新年を迎え、謹んで会員皆様の ご繁栄をお祈り申しあげます

平成二十六年 元旦

### 関東交通共済協同組合

- 理事長 大高 一夫
  - 副理事長 三浦 文雄
  - 遠藤 俊作
  - 関口 宇一
  - 吉本 昌且
  - 柳澤 隆善
  - 千原 武美
  - 橋場 之廣
  - 笠原 秀人
  - 浅井 隆
  - 村山 正治
  - 江森 東
  - 岡崎 好孝
  - 橋谷田浩助
- 他役職員一同

関交協は本年も、

「みんなで助ける みんなが助かる」を

合言葉に安全と安心をお届けしてまいります。



国交省関係

26年度予算案

トラック事業者の省エネ支援

平成26年度予算案によると、国土交通省関係で高い環境対応車への代替に補助する。また経済産業省との連携事業の「省エネ型トラック運送事業者における低炭素化推進事業」(約30億円)の一環として、燃費改善に役立つ機器やエコタイヤ導入などに対して補助する。いずれもエネルギー対策特別会計の予算を活用し、25年度補正予算案による大型車への装着に加えて、中小型車も対象とし、補助率についても2分の1に引き上げる。

環境対応車への代替に補助



「低炭素化推進事業」は26年度から3年間実施するもので、対象は中小のトラック運送事業者。営業用貨物車のうち、16年以前(新長期規制前)の新規登録車から燃費性能の高い環境対応車に買い換える場合、大型車は100万円、中型車は70万円、小型車は40万円補助する。エコドライブを含む燃費改善のための計画策

国交省 事業用自動車事故調査委員会を設置

国交省自動車局関係の26年度予算案によると、新たに「事業用自動車事故調査委員会」を設置するとともに、自動車運送事業の安全総合対策事業(約10億円、事故防止対策支援推進事業)などを継続実施する。「事故調査委員会」は警察庁交通局の協力のもと、外部委託により設置

するもので、事故要因の調査・分析と再発防止策について提言させ、事故防止に役立てる。引き続き、事故防止対策支援推進事業として先進安全自動車(ASV)やデジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダーなどの導入に対して補助し、普及促進を図る。

また、環境対応車普及促進対策を継続実施し、CNGおよびハイブリッドトラック・バスの導入に対して補助する。

定、および燃費改善効果の実績報告が条件。補助対象は、25年度補正予算案では保有車両30台以下だったが、中小事業者全体に拡大する。

「省エネ型トラック運送事業」では、エコタイヤの導入補助について、25年度補正予算案による大型車への装着に加えて、中小型車も対象とし、補助率についても2分の1に引き上げる。

運行管理者試験センター 5月に臨時試験実施

運行管理者試験センターは5月18日、臨時運行管理者試験を実施する。臨時試験は、東京をはじめ全国10か所で行う予定。車両5両未満事業者に対する運行管理者の選任義務付け(猶予期限4月30日)などに伴い、運行管理者に対する需要が増加することから、臨時試験を実施し、受験機会を増やすことにした。受験のための申請書頒布および掲載。

左折死亡事故が多発 再発防止策の徹底へ

関東運輸局

関東運輸局は、大型トラックによる左折時の死亡事故が依然、多発しているとして、トラック運送事業者に対して、左折時の危険性について周知・指導するとともに、再発防止策の徹底を図っていくことにしている。

これら事故は事業者や運転者の左折時の危険意識が薄れ、また運転席の左扉下部の窓を柵などで遮り死角が増大するなど、安全機能を損なっていることが要因とみられることから、管内各運輸

支局にこの旨を通達し、再発防止策の徹底を図ることにした。再発防止策は、①運転者に対する指導監督の徹底②トラックの構造上の特性を把握させ、交差点での右左折時には必要に応じて徐行や一時停止を行うことなど、③適切な点呼・運行指示の実施④対面点呼が基本であることとを再認識すること

また、記載すべき事項を確実に記載した運行指示書の作成など、⑤運転席からの視界を広く確保すること、⑥国土交通省作成の各種事故防止



また、24年に発生した管内の死亡事故108件のうち、人対車両の事故では「横断中」のものが30件、車両相互事故では「追突」が23件とそれぞれ最も多い。

事故防止緊急対策 実施中!!

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理課 ☎03-3359-3618

日時	平成25年12月27日(金) 16時50分頃発生
場所	町田市市内(国道16号(八王子バイパス))
当事者	家用軽貨物車(別添写真あり)×事業用大型貨物車(40歳代男性) <small>乗客は過失の軽重を示すものではありません</small>
状況	 町田市相原町
概要	家用軽貨物車は、八王子バイパス内回りを進行中、渋滞停止中の事業用大型貨物車に追突したものと見られる。

グリーン経営認証 講習会

関東運輸局

2月7日 関東運輸局は2月7日、トラック運送事業者を対象としたグリーン経営認証取得講習会(東京)を開催する。交通エコロジー・モビリティ財団と共催。時間は午後1時30分から4時30分まで。会場は

新宿区のAP西新宿(新宿喜楓ビル)4階会議室。定員50人(先着順)。参加費は無料。申し込み方法は、申し込み用紙(ホームページに掲載)に記入の上、FAX送信。締め切りは1月30日まで。

▽申し込み・問い合わせ先 関東運輸局交通環境部環境課(☎045・211・7267、FAX045・211・7270)

ポケット

お接待のお地蔵さんが四国からわが家へ

お接待のお地蔵さんが四国からわが家へ



四国遍路紀行 ちよっと一服 第19回

ルポライター 飛鳥井 恭司

して、すぐに店に戻っていきました。店主さんに、お礼の言葉を言う間もないと感じるほどの早さでしたので、事前には話聞いて予備知識はあったものの、いざ経験してみると、対応がぎこちない感じになってしまいました。いきなり知らない人から、「どこそこでお昼のお接待をしている」と教えられたり、店前で立ち話をしていた人が、急に姿が見えなくなったり、たかと思えば、商品ケースから飲み物を持ってきてくれたりしました。ビニール袋に入れた甘夏を持って行けと言われ、手に持った時のずっしり感を思い出して、

運行管理者国家試験対策テキスト

平成26年3月版

過去の問題の解説と実践模擬問題

【貨物自動車運送事業編】税込価格2,520円  
お求めは東京都トラック協会各支部または下記まで

平成25年版

自動車六法

定価 5,775円(税込)

株輸送文研社 <柏林書房>

TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

